

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	
事業開始年度	平成17年度				
総合計画	大項目	基本目標	03		地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01		未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02	小・中学校	
事務事業名		10	国際理解・情報教育推進事業		
		問	担当課(室)	学校教育課	
		合	職・氏名	指導係長・小堀康弘	
		先	電話	0869-64-1840	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内小・中学校の全児童生徒
目的(何のために)	社会の国際化の進展に伴い、児童生徒に国際感覚及び外国人とコミュニケーションできる英語力を育成する。
行政活動(どのような方法で)	ALT(外国語指導助手)を小学校・中学校に配置する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ALTの活用により、生きた英語を小学校段階から親しみ、国際社会に必要な力を育成する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	配置人数(小学校)	人	1	2	2
	配置人数(中学校)	人	3	3	3
実績	事業費	千円	19,505	19,577	20,149
	必要人員	人	1,515	1,023	1,375
業績	事業費	千円	21,020	20,600	21,524
	国・県支出金	千円		900	780
	受・益者負担金	千円			
	総収入	千円			
	市債	千円			
	その他()				
	一般財源		21,020	19,700	20,744
	受益者負担比率	%			

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	ALT配置人数(小学校)	説明	小学校に配置しているALT人数		
	結果指標量		1	2	2
	対前年比	%	200.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	4,998,000	6,497,000	6,373,000
	単位当たりコスト	円	4,998,000	3,248,500	3,186,500
結果指標②	ALT配置人数(中学校)	説明	中学校に配置しているALT人数		
	結果指標量	人	3	3	3
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	14,507,000	13,980,000	15,037,000
	単位当たりコスト	円	4,835,667	4,660,000	5,012,333

事業の成果					
AL Tの学校配置率(%)	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		30%	30%	30%
	実績値(B)		21%	26%	26%
	達成率(B/A)		70.0%	86.7%	86.7%
到達目標年度					
成果指標設定の考え方・式や説明					
配置人数÷(中学校数+小学校数)×100					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 小学校から、英語活動充実のため、ALTの増員を求める声が大い。	他自治体においても、中学校の英語及び小学校の外国語活動において、外国語指導助手(ALT)の活用を図っていることから、市としての関与は必要である。また、JET雇用ALTは地域住民を対象とした英会話教室を実施するなど、地域からの要望も強い。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>
	手段	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	有効性評価<A~E>
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 小学校から、英語活動充実のため、ALTの増員を求める声が大い。	判定理由・課題認識

平成21年度の状況		結果指標量②		成果指標量	
目標値	2	3	30%		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
	○				
説明	小学校外国語活動が、5・6年生で週1回(年35時間)程度開始された。その対応のため、民間雇用のALTを1名増員した。				

総合評価		評価区分<A~E>	
学校において、児童生徒に国際感覚及び英語力を身につけるための指導とともに、地域住民を対象とした英会話教室等、地域の国際化推進にも貢献しており、必要な事業と考える。	C	妥当性	
		有効性	
		効率性	

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量②		成果指標量	
方向性	2	3	30%		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
	○				
説明	21年度のALT1名増員により、一定の英語教育の環境づくりができた。22年度は継続して現状で実施するが、JET雇用の民間雇用への切り替え等について、他自治体の動向も注視しながら検討していきたい。				
改善がある場合		改善内容		改善時期	
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
効率性	JET雇用から民間委託への切り替え	22	ALTの質の確保・人件費削減		